

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	補助金1	事業名	在宅福祉ふれあい事業費補助金		事業の性質別	義務的経費(一部裁量的経費)	区分	補助金のあり方
予算事項名	大事項	在宅福祉ふれあい事業費補助金			中事項	在宅福祉ふれあい事業費補助金		
事業開始年度	平成 3 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等(函館市在宅福祉ふれあい基金の設置および管理に関する条例,条例施行規則等)				
部課名	保健福祉部地域福祉課							
電話番号	21-3293							

1. 事業の目的・必要性和内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 地域住民の相互扶助の精神と福祉意識の高揚,高齢者等に対する良き隣人関係の醸成を基本理念に,民生委員,町会関係者,ボランティア等による在宅福祉委員会を組織し,高齢者等が住み慣れた地域で,健康で生きがいを持ち安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 高齢者等の自立促進と社会参加,交流の深化を図り,地域に根ざした在宅福祉活動による地域住民相互の助け合いや思いやりの心を育てていく役割を担っており,補助する必要がある。</p>
内容	在宅福祉事業に要する経費を補助するため,平成2年度に設置した在宅福祉ふれあい基金の原資および基金運用収入等をもって,概ね65歳以上の一人暮らしの者もしくは夫婦のみの世帯または心身の障がい等により日常生活に支障のある者がいる世帯などに提供する,在宅福祉ふれあいサービス事業,ボランティア地域援助活動支援事業,健康・生きがいづくり推進事業,在宅福祉ふれあい事業の促進に関する事業に対し補助金を交付している。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		34,846	34,206	35,351	34,387	44,058	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他	34,846	34,206	35,351	34,387	44,058	
一般財源							
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため,実際に人工がかかっている場合がある。</small>	職員	人工 0.08 601	人工 0.08 577	人工 0.08 583	人工 0.08 583	人工 0.08 601	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	601	577	583	583	601	0
総事業費計(A+B)		35,447	34,783	35,934	34,970	44,659	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ふれあいサービス事業	世帯	5,708	5,756	5,818	
家事援助サービス事業	世帯	568	522	532	
給食サービス事業	世帯	488	506	522	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	社会福祉協議会が実施主体となり、町会単位で設置している在宅福祉委員会において、在宅福祉サービスを実施することにより、高齢者等の自立促進と社会参加、交流の深化を図り、地域に根ざした在宅福祉活動による地域住民相互の助け合いや思いやりの心が育成され、より一層の地域福祉の増進が図られている。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	少子高齢化、核家族化の進展に伴い、在宅の一人暮らしや寝たきり高齢者は増加し、要介護対象者に関わる在宅福祉サービスの需要は高まっている。	コスト負担	コストの節減度	節減できている	補助金の見直しのなかで、補助率の引き下げや法人の運営コストの明確化を実施し、社協においては事業内容の見直しや経費の節減に努めている。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	高齢者等の自立促進と社会参加、交流の深化を図り、地域に根ざした在宅福祉活動による地域住民相互の助け合いや思いやりの心を育ていく役割を担っている。	執行方法	受益者負担の適正度	適正	補助金交付事業のため評価対象外
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。
	現行どおり	(経費について) 平成2年度に設置した在宅福祉ふれあい基金の原資および基金運用収入等を、住民参加による在宅福祉事業の実施に要する経費の助成に充てており、今後も増加する対象者への在宅福祉サービス事業へ継続的な補助が必要である。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	高齢者等の保健福祉の増進を図るため、在宅福祉の向上、健康づくり等の課題につき、民間活動の活性化を図りつつ、地域の特性に応じた高齢者保険福祉施策等を積極的に推進する必要があることから、地域福祉基金を設置する経費が地方交付税措置され、この基金を活用して、長寿社会に備えた在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等、地域の実情に応じて各種民間団体が行う先導的的事业に対する助成事業の創設が推進されたものである。
----------------------------	--